



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ジェイテクト
コード番号 6473 URL <http://www.itekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安形哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 牧野一久
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

TEL 052-527-1909
平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,260,192	18.0	58,207	99.6	61,856	80.7	23,384	68.7
25年3月期	1,067,526	1.4	29,158	△18.2	34,240	△11.4	13,862	4.2

(注) 包括利益 26年3月期 46,698百万円 (△3.3%) 25年3月期 48,267百万円 (213.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	68.40	—	6.2	5.9	4.6
25年3月期	40.55	—	4.0	3.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,159百万円 25年3月期 2,292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,066,469	418,864	37.1	1,157.79
25年3月期	1,026,933	384,243	35.4	1,063.74

(参考) 自己資本 26年3月期 395,835百万円 25年3月期 363,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	89,226	△87,111	△35,433	61,945
25年3月期	49,934	△101,023	△5,837	93,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	5,470	39.5	1.6
26年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	6,154	26.3	1.6
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	620,000	1.2	28,500	16.7	28,000	1.1	16,500	381.7	48.26
通期	1,270,000	0.8	63,000	8.2	62,000	0.2	35,000	49.7	102.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信 添付資料 13ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	342,186,307 株	25年3月期	342,186,307 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	298,116 株	25年3月期	292,844 株
② 期末自己株式数	26年3月期	341,890,958 株	25年3月期	341,894,960 株
③ 期中平均株式数	26年3月期		25年3月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	642,337	3.3	23,754	226.8	32,676	71.0	7,891	△28.8
25年3月期	622,096	5.7	7,268	44.8	19,114	14.9	11,091	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.08	—
25年3月期	32.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	712,675	314,966	44.2	921.15
25年3月期	725,882	305,688	42.1	894.00

(参考) 自己資本 26年3月期 314,966百万円 25年3月期 305,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信 添付資料 3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析2.次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期の世界経済は、欧州の長期景気低迷に底打ちの傾向が見られ、米国での消費も堅調に拡大するなど先進諸国の景気は回復基調にありましたが、新興国では先行きが不透明な状況にありました。日本経済においては、金融緩和政策や各種経済政策による円高是正と株価向上が進み、緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中、当社グループでは、安全、品質・納期、CSRを基本に置いた変化に左右されない磐石な基盤の確立を図るとともに、世界中のお客様から信頼・安心を感じていただけるブランドへ飛躍することを目指し、「量」から「質」へビジネスモデルの転換を進め、お客様にさらなる価値を提供できるよう、取り組んでまいりました。

自動車部品事業においては、平成25年11月の東京モーターショーに、当社が世界で初めて電動パワーステアリング(以下、EPS)を量産してから25周年を記念し初代EPSを出展するとともに、欧米市場を中心とした大型車両での快適な操舵フィーリングへのニーズに対応する高出力のラックパラレルタイプEPSを出展しました。生産供給の面では、成長市場である南米地域での需要の拡大に対応する為に、平成26年2月にブラジルでコラムタイプEPSの現地生産を開始し、平成24年に立ち上げたテクニカルセンターとあわせ、顧客ニーズに即応する体制を整えました。

軸受事業においては、産業機械分野での商品力・提案力の強化を狙い、風力・鉄道分野においてお客様の使用環境を忠実に再現する試験設備を備えた大型軸受技術開発センター(大阪府 柏原市)を設置し、稼動を開始いたしました。平成26年10月には鉄鋼製造設備向けの試験設備も導入し、お客様のニーズを捉えた提案活動を行ってまいります。

工作機械事業においては、平成25年11月には、当社のプライベートショーであるジェイテクト・テクニカル・フェアを開催し、自動車部品事業本部との共同開発であるギヤスカイビング加工機をはじめ、研削盤、横形マシニングセンタなど4機種の新商品を発表いたしました。また、平成26年2月に、一般市場向けの汎用円筒研削盤『誰でも簡単に高度なモノづくりができる機械』をコンセプトに、熱変位制御技術や簡単操作パネルを搭載し、20年ぶりにフルモデルチェンジいたしました。生産供給の面においては、平成23年より取り組んでいる刈谷工場の生産効率化の取り組みが実を結び、大幅な納期短縮を実現しております。

なお、当社及び当社の一部子会社は、過去の軸受等の取引に関し、各国競争法違反の疑いがあるとして、米国、EU等海外の競争当局の調査を受けておりましたが、当社は、平成25年7月に、カナダ競争法違反に関し、同国ケベック州の裁判所において5百万カナダドルの罰金支払命令を受け、平成25年9月には、米国反トラスト法違反に関し、米国司法省との間で、罰金103.27百万米ドルの支払につき合意いたしました。また、当社の子会社は、平成25年10月に、オーストラリア競争・消費者法違反に関し、同国連邦裁判所において2百万オーストラリアドルの制裁金支払を命じられました。本年3月には、当社及び当社の一部子会社は、制裁金の支払いは免除されましたものの、EU競争法に違反する行為があったとの決定を欧州委員会より受けました。

当社グループは、平成23年の公正取引委員会による調査開始以降、独占禁止法違反に繋がる恐れのある一切の行為を排除し、社員の意識改革、再発防止に取り組んでまいりました。今後もコンプライアンス徹底の取り組みを継続するとともに、グループ一丸となって、内部統制システム全般の運用の強化を図っていくことで、社会からより信頼・信用される企業グループを目指してまいります。

当期の連結業績につきましては、ステアリングを中心に販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆2,601億92百万円と前期に比べて1,926億65百万円、率にして18.0%の増収となりました。利益につきましては増収及び円安の効果等により、営業利益は582億7百万円と前期に比べて290億49百万円、率にして99.6%の増益となり、経常利益は618億56百万円と前期に比べて276億16百万円、率にして80.7%の増益となりました。当期純利益につきましては、233億84百万円と前期に比べて95億21百万円、率にして68.7%の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「機械器具部品」につきましては、ステアリングの販売が大幅に増加したこと等により、売上高は1兆1,042億33百万円と前期に比べて1,824億35百万円、率にして19.8%の増収となりました。営業利益につきましては、増収及び円安の効果等により、520億27百万円と前期に比べて345億32百万円、率にして197.4%の増益となりました。

「工作機械」につきましては、アジアでの販売増加等により、売上高は1,559億58百万円と前期に比べて102億29百万円、率にして7.0%の増収となりました。営業利益につきましては、65億19百万円と前期に比べて58億70百万円、率にして47.4%の減益となりました。

2. 次期の見通し

世界経済においては、米国の底堅い成長や欧州の緩やかな景気回復に支えられ、先進国を中心に堅調に推移する見込みですが、新興国においては総じて需要の低迷が続き、引き続き先行きが不透明な状況にあります。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化も新たな不安材料として浮上しており、予断を許さない状況です。日本経済においては、消費税増税の反動による一時的な景気減速があるものの、外需・内需ともに緩やかに回復する中、安定した為替環境にも支えられ、総じて堅調に推移する見込みです。

このような経営環境の中、2014年4月1日付で策定しました「JTEKT GROUP VISION」で目指す姿として掲げました「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」の実現に向け、「質」を重視し、さらなる飛躍を目指すとともに、変化に左右されない磐石な基盤の確立に取り組んでまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高1兆2,700億円、営業利益630億円、経常利益620億円、当期純利益350億円を見込んでおります。為替レートにつきましては、1USドル95円、1ユーロ130円を前提としております。

なお、当社及び当社の一部子会社は、現在も海外の競争当局により、競争法違反の疑いがあるとして調査を受けており、当社グループは、引き続き調査に適時適切に協力しております。また、本件に関連し、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、海外の競争当局による調査及び米国及びカナダにおける集団訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態への影響の有無は明らかではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は有形固定資産の増加等により、1兆664億69百万円と前期末に比べ395億36百万円の増加となりました。負債につきましては、会計基準の変更に伴う退職給付に係る負債の増加等により、6,476億5百万円と前期末に比べ49億15百万円の増加となりました。また純資産につきましては、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金・為替換算調整勘定の増加等により、前期末に比べ346億21百万円増加の4,188億64百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは892億26百万円の資金の増加であり、前期に比べて392億92百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは871億11百万円の資金の減少であり、前期が1,010億23百万円の資金の減少であったことに比べて139億12百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは354億33百万円の資金の減少であり、前期に比べて295億96百万円の減少となりました。これらに換算差額を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物は619億45百万円となり、前期に比べて319億44百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.8	35.4	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.3	29.7	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	5.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	17.1	25.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額
 ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する
2. グローバルで革新的な経営により、社会との調和のある成長を目指す
3. 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる
4. 安全で豊かなくらしの実現に取り組む

を経営の基本姿勢としております。

また、2014年4月1日付で、現行のJTEKT VISION 2015を見直し、グループ全体で共有する価値観や目指す姿として、新たに「JTEKT GROUP VISION」を策定しました。

目指す姿として「No.1 & Only One -より良い未来に向かって-」を掲げ、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」の3本柱を中心に、当社グループの数々の「No.1 & Only One」の技術や商品をさらに強化・拡大し、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、JTEKT GROUP VISIONの実現に向けた道筋を明確にするために「中期経営計画」を策定しました。

中期経営計画は、3つの事業(自動車部品、軸受、工作機械・メカトロニクス)を基軸にグループ・グローバルでの方策を5年間で策定し、環境の変化に応じて年度毎にローリングしてまいります。

自動車部品事業は、ステアリング部門においては、圧倒的な商品力により、トップシェアの維持と収益力の強化により、世界No.1サプライヤを目指します。ドライブライン部門では、4WDビジネスのトップシェア確立と注力事業の見極めを行い、採算性の改善を図ります。

軸受事業は、国内外工場の構造改革、優位性のある「No.1 & Only One」商品の開発、販売力・生産(技術)力の強化により、市場の伸びに追随できる体質の強化に取り組みます。

工作機械・メカトロ事業においては、グローバルな販売・サービス体制の整備、旧来の専用機体質から脱却した設計、生産方式の確立、グループ会社と連携した商品力の向上により、真の総合生産システムサプライヤを目指します。

また、各事業戦略を確実に推進していくために、業務改革の推進、グローバル人材の育成、財務体質の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,104	59,898
受取手形及び売掛金	223,484	239,054
有価証券	40,533	5,000
たな卸資産	163,955	169,298
繰延税金資産	14,853	17,178
その他	40,793	39,076
貸倒引当金	△842	△1,153
流動資産合計	538,881	528,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,940	255,778
減価償却累計額	△144,262	△154,000
建物及び構築物(純額)	94,677	101,778
機械装置及び運搬具	683,658	760,807
減価償却累計額	△523,279	△560,119
機械装置及び運搬具(純額)	160,378	200,687
工具、器具及び備品	64,673	70,097
減価償却累計額	△55,410	△59,080
工具、器具及び備品(純額)	9,262	11,016
土地	58,348	61,197
リース資産	3,108	3,204
減価償却累計額	△1,495	△1,834
リース資産(純額)	1,612	1,369
建設仮勘定	61,163	45,132
有形固定資産合計	385,443	421,181
無形固定資産		
リース資産	75	479
その他	8,445	8,426
無形固定資産合計	8,520	8,905
投資その他の資産		
投資有価証券	66,603	79,254
出資金	6,398	8,185
長期貸付金	383	265
前払年金費用	1,355	—
退職給付に係る資産	—	2,497
繰延税金資産	14,113	12,605
その他	5,706	7,204
貸倒引当金	△473	△1,983
投資その他の資産合計	94,087	108,030
固定資産合計	488,051	538,116
資産合計	1,026,933	1,066,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,426	201,523
短期借入金	85,561	48,148
1年内返済予定の長期借入金	41,749	3,211
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	632	900
未払金	36,905	27,845
未払費用	40,439	58,515
未払法人税等	4,473	10,784
繰延税金負債	169	218
役員賞与引当金	458	607
製品保証引当金	6,717	5,955
その他	10,918	14,313
流動負債合計	434,452	392,024
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	97,847	154,384
リース債務	1,863	1,877
繰延税金負債	1,480	1,879
退職給付引当金	59,468	—
役員退職慰労引当金	1,553	1,410
環境対策引当金	693	626
退職給付に係る負債	—	70,698
負ののれん	524	184
その他	4,806	4,519
固定負債合計	208,237	255,580
負債合計	642,690	647,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	209,194	227,344
自己株式	△385	△393
株主資本合計	362,637	380,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,650	23,822
為替換算調整勘定	△15,604	△2,734
退職給付に係る調整累計額	—	△6,033
その他の包括利益累計額合計	1,046	15,054
少数株主持分	20,558	23,029
純資産合計	384,243	418,864
負債純資産合計	1,026,933	1,066,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,067,526	1,260,192
売上原価	927,074	1,079,154
売上総利益	140,452	181,037
販売費及び一般管理費	111,294	122,830
営業利益	29,158	58,207
営業外収益		
受取利息	653	638
受取配当金	814	1,114
固定資産賃貸料	838	766
持分法による投資利益	2,292	2,159
負ののれん償却額	629	375
為替差益	5,203	2,826
製品保証引当金戻入額	64	—
その他	2,614	3,781
営業外収益合計	13,112	11,662
営業外費用		
支払利息	2,854	3,456
その他	5,176	4,557
営業外費用合計	8,030	8,013
経常利益	34,240	61,856
特別利益		
固定資産売却益	201	98
負ののれん発生益	78	113
投資有価証券売却益	913	—
反ダンピング税過年度還付額	—	1,825
特別利益合計	1,193	2,037
特別損失		
固定資産除却損	1,300	2,726
減損損失	231	495
投資有価証券評価損	20	77
製品保証引当金繰入額	4,817	1,497
反ダンピング税過年度精算額	1,026	—
独禁法違反に係る罰金	—	10,979
その他	789	4,478
特別損失合計	8,186	20,255
税金等調整前当期純利益	27,248	43,639
法人税、住民税及び事業税	11,070	19,617
法人税等調整額	474	△1,862
法人税等合計	11,545	17,754
少数株主損益調整前当期純利益	15,702	25,885
少数株主利益	1,840	2,501
当期純利益	13,862	23,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,702	25,885
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,681	7,170
為替換算調整勘定	25,951	12,157
持分法適用会社に対する持分相当額	932	1,485
その他の包括利益合計	32,564	20,813
包括利益	48,267	46,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,901	43,426
少数株主に係る包括利益	3,366	3,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	108,237	200,802	△383	354,247
当期変動額					
剰余金の配当			△5,470		△5,470
当期純利益			13,862		13,862
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,392	△2	8,389
当期末残高	45,591	108,237	209,194	△385	362,637

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,968	△40,960	—	△29,991	18,084	342,340
当期変動額						
剰余金の配当						△5,470
当期純利益						13,862
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,682	25,356	—	31,038	2,474	33,512
当期変動額合計	5,682	25,356	—	31,038	2,474	41,902
当期末残高	16,650	△15,604	—	1,046	20,558	384,243

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,591	108,237	209,194	△385	362,637
当期変動額					
剰余金の配当			△5,470		△5,470
当期純利益			23,384		23,384
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			217		217
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			19		19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,150	△7	18,142
当期末残高	45,591	108,237	227,344	△393	380,780

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,650	△15,604	—	1,046	20,558	384,243
当期変動額						
剰余金の配当						△5,470
当期純利益						23,384
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						217
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,172	12,870	△6,033	14,008	2,470	16,478
当期変動額合計	7,172	12,870	△6,033	14,008	2,470	34,621
当期末残高	23,822	△2,734	△6,033	15,054	23,029	418,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,248	43,639
減価償却費	44,238	53,024
減損損失	231	495
のれん償却額	△516	△331
負ののれん発生益	△78	△110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△140	△60,226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	62,213
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△2,497
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	△147
受取利息及び受取配当金	△1,468	△1,752
投資有価証券売却損益 (△は益)	△913	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	77
支払利息	2,854	3,456
持分法による投資損益 (△は益)	△2,292	△2,159
有形固定資産売却損益 (△は益)	△201	△98
有形固定資産除却損	1,300	2,726
売上債権の増減額 (△は増加)	△726	△7,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,621	4,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,460	△8,554
未払費用の増減額 (△は減少)	4,463	16,066
役員賞与の支払額	△399	△438
その他	△2,436	301
小計	64,219	103,971
利息及び配当金の受取額	1,444	1,843
利息の支払額	△2,923	△3,499
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,806	△13,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,934	89,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,700	△3,772
定期預金の払戻による収入	1,090	3,583
有形固定資産の取得による支出	△93,564	△87,184
有形固定資産の売却による収入	1,712	2,111
投資有価証券の取得による支出	△6,714	△1,021
投資有価証券の売却による収入	919	55
貸付けによる支出	△588	△364
貸付金の回収による収入	261	864
その他	△2,440	△1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,023	△87,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,986	△41,692
長期借入れによる収入	30,819	57,094
長期借入金の返済による支出	△23,250	△44,084
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△727	△683
配当金の支払額	△5,470	△5,470
少数株主への配当金の支払額	△1,219	△588
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	△35,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,191	1,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,735	△31,528
現金及び現金同等物の期首残高	146,625	93,890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	206
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	—	△621
現金及び現金同等物の期末残高	93,890	61,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が6,033百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング・駆動系部品部門及びベアリング部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、駆動系部品、ベアリング等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	921,798	145,728	1,067,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	28,804	29,303
計	922,296	174,533	1,096,830
セグメント利益	17,494	12,390	29,885
セグメント資産	767,627	185,996	953,623

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	1,104,233	155,958	1,260,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	479	18,436	18,916
計	1,104,713	174,394	1,279,108
セグメント利益	52,027	6,519	58,546
セグメント資産	827,307	188,864	1,016,172

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	29,885
セグメント間取引消去	△726
連結財務諸表の営業利益	29,158

当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	58,546
セグメント間取引消去	△339
連結財務諸表の営業利益	58,207

(1株当たり情報)

	前期	当期
1株当たり純資産額	1,063円74銭	1,157円79銭
1株当たり当期純利益金額	40円55銭	68円40銭

(注) 1. 当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
当期純利益(百万円)	13,862	23,384
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,862	23,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,894	341,890

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当期末の1株当たり純資産額が、17円65銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社

連結子会社数は139社(国内39社、海外100社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名 光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
光洋電子工業(株)、光洋販売(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S. A. S.、
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION、KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC、
KOYO ROMANIA S. A.、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、TOYODA MACHINERY USA CORP.

②持分法適用会社

持分法を適用する会社数は19社(国内5社、海外14社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名 富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、
(株)ナカテツ、一汽光洋轉向装置有限公司

③連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

- ・重要性の増による新規連結 : 2社
KOYO MACHINERY KOREA CO., LTD.、KOYO MIDDLE EAST FZCO
- ・合併による除外 : 1社
(株)明和製作所

持分法適用会社

異動なし

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
受取手形裏書譲渡高	117百万円	153百万円
保証債務	70百万円	一百万円
自己株式の数	292,844株	298,116株

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	342,186千株	—	—	342,186千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	290千株	2千株	0千株	292千株

- (注) 1 増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,077百万円	9円 00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,393百万円	7円 00銭	平成24年9月30日	平成24年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077百万円	9円 00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	342,186千株	—	—	342,186千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	292千株	5千株	0千株	298千株

- (注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,077百万円	9円 00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,393百万円	7円 00銭	平成25年9月30日	平成25年11月29日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,761百万円	11円 00銭	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	56,104百万円	59,898百万円
有価証券勘定	40,533百万円	5,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,713百万円	△2,952百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△33百万円	一百万円
現金及び現金同等物	93,890百万円	61,945百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596	7,524
受取手形	10,004	9,039
売掛金	155,225	146,258
有価証券	40,500	5,000
商品及び製品	10,732	12,399
仕掛品	23,823	24,004
原材料及び貯蔵品	7,729	8,165
前払費用	19	167
繰延税金資産	10,196	10,431
未収入金	20,306	21,943
その他	5,328	10,841
貸倒引当金	△46	△36
流動資産合計	289,416	255,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,721	33,030
構築物	3,217	2,991
機械及び装置	54,454	60,214
車両運搬具	339	377
工具、器具及び備品	3,791	4,451
土地	39,982	39,730
リース資産	575	422
建設仮勘定	17,290	12,783
有形固定資産合計	152,372	154,000
無形固定資産		
ソフトウェア	2,072	1,907
リース資産	—	383
その他	4	4
無形固定資産合計	2,077	2,295
投資その他の資産		
投資有価証券	38,785	46,245
関係会社株式	198,440	207,641
出資金	1,153	1,177
関係会社出資金	32,057	32,655
長期貸付金	139	5,222
長期前払費用	3,117	2,835
前払年金費用	1,355	1,939
繰延税金資産	6,242	2,235
その他	903	841
貸倒引当金	△179	△156
投資その他の資産合計	282,015	300,637
固定資産合計	436,465	456,933
資産合計	725,882	712,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,055	2,910
買掛金	152,365	139,939
短期借入金	32,750	8,750
1年内返済予定の長期借入金	33,000	—
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	185	263
未払金	28,036	18,080
未払費用	15,928	28,110
未払法人税等	532	6,001
前受金	264	307
預り金	11,485	19,281
役員賞与引当金	110	210
製品保証引当金	3,437	3,244
その他	2,816	1,355
流動負債合計	284,966	248,455
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	55,000	88,000
リース債務	405	572
退職給付引当金	38,017	39,329
環境対策引当金	571	532
その他	1,233	817
固定負債合計	135,227	149,252
負債合計	420,194	397,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	108,230	108,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	172	128
固定資産圧縮積立金	3,033	2,933
別途積立金	98,005	109,005
繰越利益剰余金	23,172	14,737
利益剰余金合計	136,450	138,871
自己株式	△347	△354
株主資本合計	289,925	292,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,763	22,628
評価・換算差額等合計	15,763	22,628
純資産合計	305,688	314,966
負債純資産合計	725,882	712,675

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	622,096	642,337
売上原価	565,816	568,733
売上総利益	56,279	73,603
販売費及び一般管理費	49,011	49,849
営業利益	7,268	23,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,355	7,371
固定資産賃貸料	1,159	1,054
為替差益	3,755	3,216
その他	493	584
営業外収益合計	16,763	12,226
営業外費用		
支払利息	1,493	1,332
その他	3,423	1,972
営業外費用合計	4,917	3,304
経常利益	19,114	32,676
特別利益		
固定資産売却益	86	33
投資有価証券売却益	912	—
抱合せ株式消滅差益	1,711	—
特別利益合計	2,711	33
特別損失		
固定資産除却損	724	2,178
減損損失	115	437
投資有価証券評価損	—	35
関係会社株式評価損	3,790	2,134
製品保証引当金繰入額	3,358	1,597
独禁法違反に係る罰金	—	10,792
特別損失合計	7,989	17,175
税引前当期純利益	13,837	15,534
法人税、住民税及び事業税	1,550	7,600
法人税等調整額	1,195	42
法人税等合計	2,745	7,642
当期純利益	11,091	7,891

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,591	108,225	5	108,230
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	45,591	108,225	5	108,230

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,067	199	3,149	89,005	26,408	130,829
当期変動額						
特別償却準備金の積立		23			△23	—
特別償却準備金の取崩		△51			51	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△116		116	—
別途積立金の積立				9,000	△9,000	—
剰余金の配当					△5,470	△5,470
当期純利益					11,091	11,091
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△27	△116	9,000	△3,235	5,620
当期末残高	12,067	172	3,033	98,005	23,172	136,450

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△345	284,306	10,285	10,285	294,591
当期変動額					
特別償却準備金の 積立		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,470			△5,470
当期純利益		11,091			11,091
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			5,477	5,477	5,477
当期変動額合計	△2	5,618	5,477	5,477	11,096
当期末残高	△347	289,925	15,763	15,763	305,688

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,591	108,225	5	108,230
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	45,591	108,225	5	108,230

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,067	172	3,033	98,005	23,172	136,450
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—			—	—
特別償却準備金の取崩		△44			44	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△99		99	—
別途積立金の積立				11,000	△11,000	—
剰余金の配当					△5,470	△5,470
当期純利益					7,891	7,891
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△44	△99	11,000	△8,435	2,421
当期末残高	12,067	128	2,933	109,005	14,737	138,871

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△347	289,925	15,763	15,763	305,688
当期変動額					
特別償却準備金の 積立		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,470			△5,470
当期純利益		7,891			7,891
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			6,865	6,865	6,865
当期変動額合計	△7	2,413	6,865	6,865	9,278
当期末残高	△354	292,338	22,628	22,628	314,966

6. その他

役員の変動（平成26年6月26日付）

1. 代表者の変動

代表取締役副会長	い	かわ	しょう	じ	(当社相談役に就任予定)
	井	川	正	治	

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	かい	じま	ひろ	ゆき	(現 常務執行役員)
	貝	嶋	博	幸	

常務取締役	うえ	たけ	しん	じ	(現 常務執行役員)
	植	竹	伸	二	

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	たけ	なか	ひろし	(現 技術本部 理事)
	竹	中	弘	

(3) 退任予定取締役

取締役副社長	すず	き	たか	あき	(当社常勤顧問に就任予定)
	鈴	木	隆	昭	

専務取締役	おく	だ	てつ	じ	(当社顧問に就任予定)
	奥	田	哲	司	

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	ふじ	い	ひろし	(当社技監に就任予定)
	藤	井	博	

(5) 昇格予定取締役

専務取締役	く	め	あつし	(現 常務取締役)
	久	米	敦	

以 上